

2023年3月1日

各位

会社名 株式会社GA technologies
代表者名 代表取締役社長執行役員 CEO 樋口 龍
(コード番号: 3491 東証グロース)
問合せ先 執行役員CAO 松川 誠志
(TEL 03-6230-9180)

M&A 仲介 DX サービス「MtechA (エムテカ)」の提供開始

当社は、グループ内の新規事業として、M&A 仲介 DX サービス「MtechA (エムテカ)」の提供を開始いたします。同サービスは、当社グループが展開するネット不動産マーケットプレイス「RENOSY (リノシー)」、不動産 DX 事業「ITANDI (イタンジ)」に続く新規事業であり、初めて不動産領域外に進出するものです。すでに2022年8月1日に株式会社 MtechA を設立しており、本日2023年3月1日より正式にサービスを提供開始することといたしましたので、下記の通り、任意開示としてお知らせいたします。

記

1. サービス開始の目的及び背景

当社は、2013年の創業時より「テクノロジー×イノベーションで、人々に感動を生む世界のトップ企業を創る。」を企業理念に掲げ、アナログと言われてきた不動産業界の DX を推進してきました。AI や RPA などの技術を活用した業務の効率化やオンライン化、あるいはデータの利活用で顧客体験を向上させるなど、不動産取引の実務とテクノロジーの融合を図り、また PDCA サイクルを高速化することで、不動産業界における業務オペレーションの質の向上に努めてきました。その結果、創業 10 年でグループ連結の売上高は 1,000 億円を超え、グロース市場では唯一 3 年連続でデジタルトランスフォーメーション銘柄に選定(※1)されるなど、アナログ産業における DX 推進の評価を獲得しています。

一方、日本に存在する中小企業のおよそ 245 万人の経営者が 2025 年に 70 歳以上になるといわれており、そのうち、約 127 万人の経営者は後継者不在の問題に直面しています(※2)。2022 年の休廃業・解散件数は 5 万 3,426 件と 2021 年に続き 3 年連続で減少傾向にありますが、未だ半数以上の企業が黒字休廃業であり、黒字休廃業による雇用機会の損失は 8 万人を超え、損失した売上高は合計 2 兆 3,677 億円(※3)でした。こうした中小企業の後継者不足は日本の GDP 低下や優れた技術と雇用機会の損失に繋がるため、近年、M&A が事業継承の選択肢となるような制度の改正やガイドラインの策定などが実施さ

れてきました。このような流れを受け、国内 M&A の件数は増加しており、2021 年には 4,280 件（※4）と過去最高の結果になりました。また、M&A 仲介事業者やプラットフォーマーも増加しており、2023 年 1 月時点の M&A 支援機関数は約 2,900 件（※5）となっています。

このような状況を背景に、当社が不動産領域において構築し成功した仕組みを横展開でき、かつシナジーを見込める領域である M&A 仲介への参入を決定しました。

2. サービスの概要

近年 M&A の件数は増加（※4）し、社会課題の解決手段としても注目される一方で、その業務やプロセスはアナログで属人的なものが多く存在しています。不動産 DX を推進してきた実績をもとに、M&A 仲介領域にテクノロジーを持ち込むことで、取引の透明性を高め、関係者がより安心できるような M&A の体験全体を良質化します。

I. AI の活用など、不動産 DX で培ったノウハウを M&A 領域に活用

不動産を賃貸・売買するために必要な手続きを全てオンライン上で完結可能にした企画・開発力や、不動産仕入れ業務を 1/3 に削減した自社 AI 研究組織の研究開発体制を活かしたサービスを提供します。

II. テクノロジーと人間力を融合させた顧客に寄り添うサービス

日本の大手 M&A 仲介企業のコンサルタント、大手 M&A プラットフォームのプロダクトマネージャーなど、すでに業界において実績のあるメンバーが MtechA（エムテカ）に参画しています。M&A 業界や実務を熟知した人材と当社の開発力が重なることで、経営者など顧客が真に求めるサービスやプロダクトを提供します。

III. 事業譲渡後の資産運用を一気通貫でサポート

MtechA（エムテカ）は、事業譲渡後の経営者の方に向けて、RENOSY を活用した資産運用のサポートが可能です。RENOSY は、都心部の中古コンパクトマンションや一棟アパート、海外不動産など豊富なラインナップを提供しており、住宅の購入や賃貸、そして土地活用に関する悩みについても一气通貫でサポートいたします。

3. 株式会社 MtechA の概要

(1) 社名	株式会社 MtechA（エムテカ）
(2) 代表者の役職・氏名	代表取締役 樋口 大
(3) 本社	東京都港区六本木 3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー39階
(4) 設立	2022年8月1日

(5) 資本金	5,000 万円
(6) 事業内容	M&A 仲介事業／M&A プロダクトの研究・開発

(※ 1) 経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「デジタルトランスフォーメーション銘柄 (DX 銘柄)」に 3 年連続選出
<https://ssl4.eir-parts.net/doc/3491/tdnet/2140180/00.pdf>

(※ 2) 中小企業庁「中小企業・小規模事業者における M&A の現状と課題」：
https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/hikitugigi/2019/191107hikitugigi03_1.pdf

(※ 3) (株) 帝国データバンク「全国企業「休廃業・解散」動向調査 (2022 年)」：
<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p230106.pdf>

(※ 4) 中小企業庁「2022 年版中小企業白書小規模企業白書」：
https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2022/PDF/chusho/00Hakusyo_zentai.pdf

(※ 5) 中小企業庁「M&A 支援機関に係る登録制度、現在の登録状況について (令和 5 年 1 月 16 日現在)」：
https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/2023/230116m_and_a02.pdf

4. 今後の見通し

本件が連結業績に与える影響につきましては、現段階においては軽微であると考えておりますが、今後、必要が生じた際には、その内容を速やかに開示いたします。

より詳細な情報につきましては、別紙のプレスリリースをご参照ください。

以 上

報道関係者各位

2023年3月1日（水）
株式会社GA technologiesGAグループ、不動産DXで培ったノウハウを活かしM&A仲介事業に参入
M&A仲介DXサービス「MtechA（エムテカ）」の提供開始

株式会社GA technologies [GAテクノロジーズ]（本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員 CEO：樋口 龍、証券コード：3491、以下「当社」）は、グループ内の新規事業として、M&A仲介DX事業「MtechA（エムテカ）」の提供を開始します。同サービスは、当社グループが展開するネット不動産マーケットプレイス「RENOSY（リノシー）」、不動産DX事業「ITANDI（イタンジ）」に続く新事業であり、初めて不動産領域の外に進出するものです。すでに2022年8月1日に株式会社MtechAを設立しており、本日2023年3月1日（水）より正式にサービスを提供開始します。

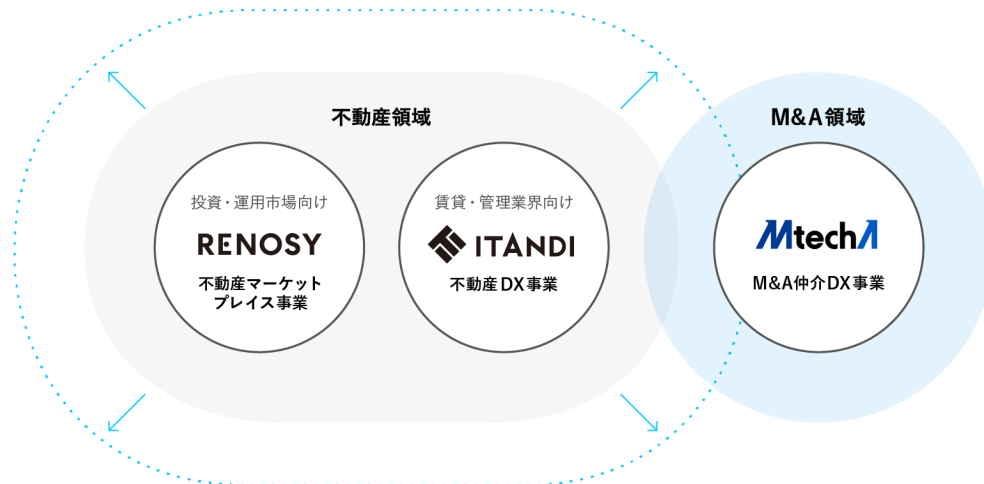
◆ M&A業界を取り巻く現状

日本に存在する中小企業のおよそ245万人の経営者が2025年に70歳以上になるといわれており、そのうち、約127万人の経営者は後継者不在の問題に直面しています（※1）。2022年の休廃業・解散件数は5万3,426件と2021年に続き3年連続で減少傾向にありますが、未だ半数以上の企業が黒字休廃業であり、黒字休廃業による雇用機会の損失は8万人を超え、損失した売上高は合計2兆3,677億円（※2）でした。こうした中小企業の後継者不足は日本のGDP低下や優れた技術と雇用機会の損失に繋がるため、近年、M&Aが事業継承の選択肢となるような制度の改正やガイドラインの策定などが実施されてきました。このような流れを受け、国内M&Aの件数は増加しており、2021年には4,280件（※3）と過去最高の結果になりました。また、M&A仲介事業者やプラットフォーマーも増加しており、2023年1月時点のM&A支援機関数は約2,900件（※4）となっています。

◆ GAグループのM&A領域への進出背景

当社は、2013年の創業時より「テクノロジー×イノベーションで、人々に感動を生む世界のトップ企業を創る。」を企業理念に掲げ、アナログと言われてきた不動産業界のDXを推進してきました。AIやRPAなどの技術を活用した業務の効率化やオンライン化、あるいはデータの利活用で顧客体験を向上させるなど、不動産取引の実務とテクノロジーの融合を図り、またPDCAサイクルを高速化することで、不動産業界における業務オペレーションの質の向上に努めてきました。その結果、創業10年でグループ連結の売上高は1,000億円を超え、グロース市場では唯一3年連続でデジタルトランスフォーメーション銘柄に選定されるなど、アナログ産業におけるDX推進の評価を獲得しています。

この度のM&A仲介DX事業の開始にあたり、当社が不動産領域において発揮した組織的な強みが活き、かつシナジーを大きく見込むことができる領域であると考え、参入を決定しました。近年M&Aの件数は増加し、社会課題の解決手段としても注目される一方で、その業務やプロセスはアナログで属人的なものが多く存在しています。不動産DXを推進してきた実績をもとに、M&A仲介領域にテクノロジーを持ち込むことで、取引の透明性を高め、関係者がより安心できるようなM&Aの体験全体を良質化します。



◆M&A仲介DX事業「MtechA（エムテカ）」の特徴

1.AIの活用など、不動産DXで培ったノウハウをM&A領域に活用

不動産を賃貸・売買するために必要な手続きを全てオンライン上で完結可能にした企画・開発力や、不動産仕入れ業務を1/3に削減した自社AI研究組織の研究開発体制を活かしたサービスを提供します。

2.テクノロジーと人間力を融合させた顧客に寄り添うサービス

日本最大手M&A仲介企業のコンサルタント、日本最大手M&Aプラットフォームのプロダクトマネージャーなど、すでに業界において実績のあるメンバーがMtechA（エムテカ）に参画しています。M&A業界や実務を熟知した人材と当社の開発力が重なることで、経営者など顧客が真に求めるサービスやプロダクトを提供します。

3.事業譲渡後の資産形成まで一気通貫でサポート可能

事業譲渡後の経営者の方に向けて、RENOSYを活用した資産運用のサポートが可能です。RENOSYは、都心部の中古コンパクトマンションや一棟アパート、海外不動産など豊富なラインナップを提供しており、住宅の購入や賃貸、そして土地活用に関する悩みについても一気通貫でサポートいたします。

◆サービス名について

M&Aにテクノロジーを融合させ、全ての関係者にとってM&A体験をより良いものに変革していきたいという思いを、「M」と「A」の間に「tech」を置き、社名およびサービス名においても表現しています。

MtechA

人と企業に愛を。M&Aにテクノロジーを。

(※1) 中小企業庁「中小企業・小規模事業者におけるM&Aの現状と課題」：
https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/kenkyukai/hikitugigj/2019/191107hikitugigj03_1.pdf
(※2) (株)帝国データバンク「全国企業「休廃業・解散」動向調査(2022年)」：
<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/pdf/p230106.pdf>
(※3) 中小企業庁「2022年版中小企業白書小規模企業白書」：
https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/2022/PDF/chusho/00Hakusyo_zentai.pdf
(※4) 中小企業庁「M&A支援機関に係る登録制度、現在の登録状況について(令和5年1月16日現在)」：
https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/shoukei/2023/230116m_and_a02.pdf

◆株式会社MtechA (エムテカ)

社名：株式会社MtechA

URL：<https://mtecha.co.jp/>

所在地：東京都港区六本木3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー 39F

設立：2022年8月1日

事業内容：

- ・ M&A仲介DX事業
- ・ M&Aプロダクトの研究・開発

◆GAテクノロジーズ 概要

株式会社GA technologies (ジーエーテクノロジーズ) は、「テクノロジー×イノベーションで、人々に感動を生む世界のトップ企業を創る。」を理念に掲げ、不動産をはじめ、様々な産業のビジネス変革に取り組むテック企業です。2013年の創業から5年後の2018年に東証グロース市場(旧東証マザーズ市場)に上場。上場後に9件のM&Aを実施し、2022年度には売上高1,100億円を超える急成長を遂げています。2020年～2022年には、3年連続で「DX銘柄」に選出(グロース市場で唯一)されました。

社名：株式会社GA technologies

代表者：代表取締役社長執行役員 CEO 樋口 龍

URL：<https://www.ga-tech.co.jp/>

本社：東京都港区六本木3-2-1 住友不動産六本木グランドタワー40F

設立：2013年3月

資本金：72億3879万8466円(2022年10月末時点)

事業内容：

- ・ ネット不動産マーケットプレイス「RENOSY」の開発・運営
- ・ SaaS型のBtoB PropTechプロダクトの開発

主なグループ会社：イタンジ株式会社、株式会社RENOSY PLUS、株式会社神居秒算など他12社

◆主な受賞歴

- ・ 2020年～2022年：Financial Times社とStatista社が共同で実施した、アジア太平洋地域における急成長企業ランキング「FT 1000: High-Growth Companies Asia-Pacific」3年連続選出
- ・ 2022年：日経ビジネスとドイツの調査会社Statistaが共同実施の「日本急成長企業2022(売上高を伸ばした100社ランキング)」23位にランクイン
- ・ 2020年～2022年：経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)」に3年連続選出
- ・ 2020年～2022年：東京商工リサーチにて3年連続「中古マンション投資販売実績全国No.1」を獲得
- ・ 2020年、2021年：Great Place To Work® Institute Japanが実施した「働きがいのある会社ランキング」、中規模部門にて、ベストカンパニーに選出